

Title	都市再開発の地域整備効果に関する研究
Author(s)	金, 興官
Citation	大阪大学, 1990, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/36980
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名・（本籍）	きむ 金	ふん 興	かん 官
学位の種類	工	学	博 士
学位記番号	第	9 1 7 3	号
学位授与の日付	平成 2 年 3 月 24 日		
学位授与の要件	工学研究科建築工学専攻 学位規則第 5 条第 1 項該当		
学位論文題目	都市再開発の地域整備効果に関する研究		
論文審査委員	(主査) 教授 紙野 桂人 教授 岡田 光正 教授 檜崎 正也		

論文内容の要旨

本論文は、都市再開発にとまなう周辺市街地の土地利用変化の実態を把握して、再開発を核とする地域整備計画の可能性を、特に、これまでに再開発が先進的に行われてきた大阪府下に関する研究成果に基づいて論じたもので、以下の 7 章からなっている。

第 1 章序論では、本研究の背景、視点、意義、目的、方法を論じ、さらに用語ならびに既往研究の流れを整理している。

第 2 章では、都市構造と関連あると思われる 21 指標を用いて、大阪府下における各都市に対して類型化を行い、各類型別都市構造の特徴を考察し、各類型別の構造的現象から都市再開発の発生に影響を与える都市活動について検討している。

第 3 章では、昭和 30 年から 60 年までの都市構造の経年変化を、因子分析による基本的因子の因子得点の変化傾向から考察し、都市再開発事業の施行時点と都市構造の変化傾向を関連させて分析・検討している。

第 4 章では、大阪府下で行われた市街地再開発事業地区を対象にして、地区内の物理的環境変化を、施行団体別に分類して事業施行前後の立地量の比較により考察し、また、7 地区を選び、周辺地域の土地利用構成に及ぼす影響を把握している。

第 5 章では、第 4 章の考察に用いた 7 地区の周辺に対して、事業施行前後の土地利用変化量を用いて分析を行い、周辺地域の土地利用構成活動に影響を与える都市活動を探り、大阪府地域構想によって区分された 5 地域の中で、大阪市を除いた周辺の 4 地域の地域構造と関連させて考察している。

第 6 章では、事例研究として大阪駅前市街地改造地区を対象にして都心部での都市再開発事業による波

及効果を考察し、周辺地域における建築動向や地価の変動傾向から都市再開発の波及効果を明らかにしている。

第7章では、2章から6章において得た結果をまとめ、市街地再開発を都市整備計画手法として有効化する諸条件について指摘を行なっている。

論文の審査結果の要旨

近年大都市地域において、既成市街地を再開発して都市環境を改善し都市機能の活性化・熟成化に向かわせる計画課題は特に重くなっている。

本研究は、これまでに実施された市街地再開発にともなう周辺市街地の、土地利用変化の実態を把握し、再開発事業が単なる拠点開発にとどまらず、既成市街地のより広い範囲に波及効果を及ぼして、地域整備に発展するための諸条件を探り、都市整備計画手法として有効化することを目的としている。その成果を要約すると次のとおりである。

- (1) 大阪府下52の都市的単位（大阪市内22区を含む）について、都市構造指標に関する基本的因子を抽出し、それら都市的単位の類型化を行なうとともに、再開発発生都市と非発生都市の特性分析を行なって、発生現象の構造把握を示している。
- (2) 昭和30年から60年に至る大阪府下各都市の都市開発活動の実績を明らかにし、傾向把握を行なって、再開発発生力の学的要因が、都市機能実勢の上昇と開発活動との均衡関係にあることを示している。
- (3) 市街地再開発の周辺地域における土地利用の特性把握を行ない、商業地活動及び住宅立地活動の分布構造を示すとともに工業立地が抑制され、駆逐されていく傾向にあることを明らかにしている。
- (4) 市街地再開発による周辺地域の社会・経済的变化として、定住人口及び人口構造について、積極的な影響が認められるとともに、開発整備の可能性についても、積極化する傾向があることを明らかにしている。
- (5) 大阪駅前市街地改造事業を事例として、周辺地域の建設動向と地価の変動を把握し、都市的域における再開発波及効果について、一定の影響を及ぼすものであることを明らかにしている。

以上のように本論文は、都市再開発を核とする地域の計画的推進に関する基礎的知見を導いたものであり、都市計画学ならびに建築計画学に寄与するところが大きい。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。